

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 32113

区分	事務事業	担当課	健康長寿課	作成日	平成24年5月17日
事業名	健康教育事業費	開始年度		予算科目	4.1.2.4.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進	基本施策	1 疾病予防対策の推進
取組みの基本方向	(3)生活習慣病をはじめ、寝たきり、認知症、骨粗しょう症などの予防のため、健康体操などの健康教育や相談の充実をはかります。		
根拠法令等	健康増進法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民を対象に、生活習慣病をはじめ、寝たきり、骨粗鬆症などの予防のため、町民健康講座や健康体操などの健康教育、相談の充実を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	(1)町民健康講座(ヘルスあっぷクッキング):町民を対象に健康講座を年8回、調理実習を伴う講座を年2回実施 (2)骨粗しょう症予防セミナー:町民を対象に骨密度測定等を行い骨粗しょう症の予防啓発を図る。(年12回開催) (3)元気あっぷ健康体操教室:中高年の方で、普段運動習慣のない方を対象にストレッチやリズム体操を行う(H23福祉センター及びラビンプラザ、各32回ずつ開催) (4)生活習慣病予防教室:40～74歳の生活習慣病の疑いがあり運動が必要な方を対象に3日間1コースで運動や講義を実施 (5)あいかわりフレッシュ健康体操講座:町のオリジナル体操「あいかわりフレッシュ健康体操を活用し町民の健康増進を図る。(3日間1コースを年2回:秋・冬開催)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		45.6		56.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	町民健康講座参加者数(人)	増	参加人数により疾病予防のための周知効果を測る。	計画値		200	210	220
				実績値	167	167	294	
				達成度※自動計算		83.5	140.0	
活動指標	町民健康講座開催回数(回)	増	健康教育を代表する事業であり、健康増進全般にわたる事業である町民健康講座の開催日数を指標とする。	計画値		10	10	10
				実績値	10	10	10	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		2,405,136	2,405,136	2,139,163	1,697,000
(B)概算職員数(人)		1.200	1.200	1.200	1.200
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		12,365,136	12,365,136	12,099,163	11,657,000
単位当たりコスト※自動計算		74,042.7	74,042.7	41,153.6	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	1,409,000	1,409,000	936,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	10,956,136	10,956,136	11,066,163	10,721,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 176.05% 縮減率 費用 97.85%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	各事業への参加者が多く、事業として定着しているため		
今後の方向性	各事業の実施に当たり、土日開催についての検討や内容等がマンネリ化しないよう見直しが必要となる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

従前どおり実施する(ただし、随時、内容等の見直しは行っていく)。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		